



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社構造計画研究所ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 208A URL <https://www.kke-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 服部 正太
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 木村 香代子 TEL 03-5342-1142
定時株主総会開催予定日 2025年9月11日 配当支払開始予定日 2025年9月12日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	20,137	—	3,073	—	3,046	—	2,048	—
2024年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年6月期 2,076百万円 (—%) 2024年6月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	192.98	—	21.2	14.7	15.3
2024年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 △33百万円 2024年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。なお、ご参考までに添付資料2ページに株式会社構造計画研究所の2024年6月期の経営成績を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	22,067	10,168	45.7	955.85
2024年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年6月期 10,094百万円 2024年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	3,320	△2,273	57	4,242
2024年6月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年6月期	30.00	30.00	15.00	45.00	—	983	46.6	9.9
2026年6月期(予想)	—	—	—	—	90.00	—	41.5	—

(注) 1 当社は、2024年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

2 当社は2025年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期第1四半期及び第2四半期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年6月期第3四半期、期末については、株式分割後の内容を記載しております。なお、2025年6月期の合計金額については、当該株式分割の実施により単純合算ができないため、表示しておりません。

3 2025年6月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 特別配当10円00銭

4 2026年6月期(予想)につきましては、合計で90円00銭としており、四半期毎に配当を行うこととしておりますが、各四半期の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,500	11.7	3,400	10.6	3,350	10.0	2,300	12.3	216.63

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	11,000,000株	2024年6月期	ー株
② 期末自己株式数	2025年6月期	439,274株	2024年6月期	ー株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	10,617,070株	2024年6月期	ー株

- （注） 1 2024年ESOP信託及び2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。
- 2 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2024年7月1日に単独株式移転方式により、株式会社構造計画研究所の完全親会社として設立されたため、前年同期との比較は行っておりません。

当社グループは、21世紀の日本を代表する『知識集約型企業』をありたい姿としており、社会と共に目指す未来像として、ソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げております。このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることにより、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いが込められております。この実現に向けて、Professional Design & Engineering Firmとして、工学知と情報技術に裏付けられた高付加価値なサービスを社会に提供し続けることを目指して経営を推進しております。

当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
連結受注高	20,880
連結売上高	20,137
連結売上総利益	10,514
連結営業利益	3,073
連結経常利益	3,046
税金等調整前当期純利益	3,015
親会社株主に帰属する当期純利益	2,048
連結受注残高	8,587

(※) 連結売上高に含まれる株式会社構造計画研究所の売上高 19,634百万円

当連結会計年度においては、前事業年度から繰り越された受注残高に加え、エンジニアリングコンサルティングの着実な進捗、及びプロダクツサービスにおけるクラウドサービス提供型ビジネスの成長に支えられ、売上高及び利益は順調に推移し、業績予想を上回る結果となりました。またクラウドサービス提供型ビジネスのサブスクリプション収入の成長は、一人当たりの生産性向上に寄与し、営業利益率は15.3%となりました。

なお、当連結会計年度末における受注残高は、85億87百万円を確保しております。

(参考) 株式会社構造計画研究所の2023年7月1日～2024年6月30日の経営成績

(単位：百万円)

受注高	18,561
売上高	17,942
売上総利益	9,322
営業利益	2,372
経常利益	2,534
税引前当期純利益	2,534
当期純利益	1,949
受注残高	7,815

当連結会計年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツサービス	その他
連結受注高	12,752	7,575	553
連結売上高	11,969	7,597	570
連結売上総利益	7,281	3,047	185
連結売上総利益率(%)	60.8	40.1	32.5
連結受注残高	6,306	2,225	55

「エンジニアリングコンサルティング」、「プロダクツサービス」の区分には株式会社構造計画研究所が、「その他」の区分には株式会社構造計画研究所を除く他の会社が含まれています。

(エンジニアリングコンサルティング)

当連結会計年度においては、前事業年度末から繰り越された案件及び当連結会計年度に獲得した受注案件を着実に遂行したことで、売上高及び利益は堅調に推移しました。品質の確保に留意することで、引き続き高い利益率を維持することができました。

また、受注が順調に推移しており、翌連結会計年度に向けて受注残高は63億6百万円を確保しております。

(プロダクツサービス)

クラウドサービス提供型ビジネスが計画通り30%を超える成長率で進捗し、プロダクツサービスの売上成長をけん引するとともに、利益率の改善に寄与しました。具体的には、クラウド型入退室管理システムRemoteLOCKは、様々なパートナーと連携することで顧客や市場に適した多様な提案を行い、宿泊市場や地方自治体等への導入が進みました。また、現場3D化の加速を支援するNavVisは、パートナーと連携した計測サービスの提供を加速することでお客様のクラウド利用が拡大しサブスクリプション収入が増加しました。

(参考) 株式会社構造計画研究所の2023年7月1日～2024年6月30日のセグメント別の状況

(単位：百万円)

	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツサービス	その他
受注高	11,674	6,887	—
売上高	11,419	6,522	—
売上総利益	6,846	2,475	—
売上総利益率(%)	60.0	37.9	—
受注残高	5,524	2,291	—

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、94億44百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が42億42百万円、売掛金が23億62百万円です。

固定資産は、126億23百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券が42億39百万円、土地が32億35百万円です。

この結果、総資産は、220億67百万円となりました。

② 負債

流動負債は、68億33百万円となりました。主な内訳は、未払費用が23億2百万円、前受金が16億53百万円です。

固定負債は、50億65百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が27億98百万円、退職給付に係る負債が17億23百万円です。

この結果、負債合計は、118億98百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、101億68百万円となりました。主に利益剰余金が78億19百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、42億42百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は33億20百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益30億15百万円、退職給付に係る負債の減少額4億35百万円、減価償却費3億75百万円を反映したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は22億73百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出14億35百万円、有形固定資産の取得による支出7億35百万円を反映したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は57百万円となりました。

これは、主に資金の流出では、長期借入金の返済による支出10億50百万円、自己株式の取得による支出7億49百万円、配当金の支払額8億72百万円、資金の流入では、長期借入れによる収入24億円、自己株式の処分による収入3億39百万円を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年6月期
自己資本比率 (%)	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

経済環境によって当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。当社グループは高い顧客満足度及び付加価値の向上に今後も努めてまいります。次年度の業績につきましては、以下のとおりの業績予想額を見込んでおります。

連結売上高 225億円 (対前期増減率 11.7%)

連結営業利益34億円 (対前期増減率 10.6%)

連結経常利益 33億50百万円 (対前期増減率 10.0%)

親会社株主に帰属する当期純利益 23億円 (対前期増減率 12.3%)

なお、今般、安定的な配当の実施が株主価値向上の観点から極めて重要であるとの認識のもと、長期的に当社株式を保有する株主への還元姿勢をより一層明確にし、短期的な業績変動に左右されることなく、より充実した安定的な株主還元の実現を図ることといたしました。

この方針転換に伴い、第2期においては従来の「連結配当性向及び連結DOE(Dividend on Equity ratio)」を基本とする方針から、「連結DOE」を重視する方針へと変更するとともに、その目標水準を従来の8%程度から10%程度へ引き上げることといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,242,765
受取手形	48,755
売掛金	2,362,666
契約資産	674,229
半製品	378,134
仕掛品	46,963
前渡金	706,098
前払費用	942,714
その他	42,578
貸倒引当金	△664
流動資産合計	9,444,243
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,735,347
構築物（純額）	32,241
機械及び装置（純額）	58,716
車両運搬具（純額）	6,137
工具、器具及び備品（純額）	124,318
土地	3,235,848
有形固定資産合計	6,192,608
無形固定資産	
ソフトウェア	276,947
その他	12,461
無形固定資産合計	289,408
投資その他の資産	
投資有価証券	4,239,727
繰延税金資産	1,337,762
その他	601,448
貸倒引当金	△37,649
投資その他の資産合計	6,141,288
固定資産合計	12,623,305
資産合計	22,067,549
負債の部	
流動負債	
買掛金	297,788
1年内返済予定の長期借入金	766,000
未払金	475,408
未払費用	2,302,512
前受金	1,653,816
受注損失引当金	1,090
未払法人税等	830,893
その他	506,069
流動負債合計	6,833,579
固定負債	
長期借入金	2,798,920
リース債務	36,733
株式報酬引当金	339,741
退職給付に係る負債	1,723,256
役員退職慰労引当金	35,752
資産除去債務	130,796
固定負債合計	5,065,200
負債合計	11,898,779

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,010,200
資本剰余金	1,408,227
利益剰余金	7,819,622
自己株式	△892,013
株主資本合計	9,346,036
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	514,633
退職給付に係る調整累計額	136,270
為替換算調整勘定	97,556
その他の包括利益累計額合計	748,459
非支配株主持分	74,273
純資産合計	10,168,769
負債純資産合計	22,067,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	20,137,374
売上原価	9,623,162
売上総利益	10,514,212
販売費及び一般管理費	7,440,767
営業利益	3,073,445
営業外収益	
受取利息	265
受取配当金	5,463
為替差益	21,751
その他	25,361
営業外収益合計	52,841
営業外費用	
支払利息	29,522
投資有価証券運用損	11,065
持分法による投資損失	33,854
その他	5,389
営業外費用合計	79,832
経常利益	3,046,454
特別損失	
固定資産除却損	30,716
特別損失合計	30,716
税金等調整前当期純利益	3,015,737
法人税、住民税及び事業税	1,090,882
法人税等調整額	△157,247
法人税等合計	933,635
当期純利益	2,082,102
非支配株主に帰属する当期純利益	33,139
親会社株主に帰属する当期純利益	2,048,962

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
当期純利益	2,082,102
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,786
為替換算調整勘定	△34,545
退職給付に係る調整額	31,352
その他の包括利益合計	△5,979
包括利益	2,076,123
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,042,978
非支配株主に係る包括利益	33,144

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,200	1,367,412	6,646,932	△507,282	8,517,262
当期変動額					
株式移転による増加		38,054		△38,054	
剰余金の配当			△876,272		△876,272
親会社株主に帰属する当期純利益			2,048,962		2,048,962
自己株式の取得				△749,217	△749,217
自己株式の処分		2,760		402,541	405,301
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		40,814	1,172,690	△384,731	828,773
当期末残高	1,010,200	1,408,227	7,819,622	△892,013	9,346,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	517,334	104,918	132,101	754,354	40,218	9,311,835
当期変動額						
株式移転による増加						
剰余金の配当						△876,272
親会社株主に帰属する当期純利益						2,048,962
自己株式の取得						△749,217
自己株式の処分						405,301
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,701	31,352	△34,545	△5,894	34,055	28,160
当期変動額合計	△2,701	31,352	△34,545	△5,894	34,055	856,934
当期末残高	514,633	136,270	97,556	748,459	74,273	10,168,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,015,737
減価償却費	375,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,057
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△435,178
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	53,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,407
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,125
受注損失引当金の増減額(△は減少)	479
固定資産除却損	30,716
受取利息及び受取配当金	△5,728
支払利息	29,522
持分法による投資損益(△は益)	33,854
売上債権の増減額(△は増加)	85,154
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,426
前渡金の増減額(△は増加)	△371,431
前払費用の増減額(△は増加)	155,725
仕入債務の増減額(△は減少)	42,772
未払金の増減額(△は減少)	△15,153
未払費用の増減額(△は減少)	344,568
前受金の増減額(△は減少)	73,406
預り金の増減額(△は減少)	55,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,377
その他	543,992
小計	3,957,483
利息及び配当金の受取額	82,455
利息の支払額	△35,194
法人税等の支払額	△683,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,320,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,435,247
有形固定資産の取得による支出	△735,343
有形固定資産の売却による収入	1,031
無形固定資産の取得による支出	△75,642
敷金の差入による支出	△11,175
敷金の回収による収入	5,189
差入保証金の差入による支出	△14,416
その他	△7,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,273,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,050,210
自己株式の取得による支出	△749,217
自己株式の処分による収入	339,728
配当金の支払額	△872,284
非支配株主への配当金の支払額	1,000
リース債務の返済による支出	△11,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,085,084
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,681
現金及び現金同等物の期末残高	4,242,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」及び「プロダクツサービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① エンジニアリングコンサルティング

- ・構造設計・構造解析コンサルティング：高層建築設計、大規模建築物の構造解析
- ・環境評価・防災コンサルティング：地震動評価、風況解析、災害リスク評価
- ・住宅・建設分野のシステム開発：CAD・BIM・構造計算を含むシステム開発
- ・意思決定支援コンサルティング：社会シミュレーション、事業評価、最適化
- ・情報通信技術コンサルティング：通信ネットワーク・電波伝搬・電磁界シミュレーション
- ・製造技術コンサルティング：流体・粉体シミュレーション

② プロダクツサービス

- ・製造業関連：CAE、熱流体解析、粒子法、粉体解析、営業支援ソリューション等
- ・建築・土木関連：建築構造物解析、地盤解析等
- ・情報通信関連：電波伝搬解析等
- ・その他・業界横断：社会シミュレーション、リスク評価、最適化、人流計測等
メール配信(Twilio SendGrid)※、屋内デジタル化プラットフォーム(NavVis)※
クラウド型入退室管理プラットフォーム(RemoteLOCK)※等
※はクラウドサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	エンジニア リングコン サルティン グ	プロダクツ サービス	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	1,757,422	1,525,647	3,283,070	536,880	3,819,951	—	3,819,951
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	10,212,408	6,071,447	16,283,856	33,566	16,317,423	—	16,317,423
顧客との契約から 生じる収益	11,969,831	7,597,095	19,566,927	570,447	20,137,374	—	20,137,374
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,969,831	7,597,095	19,566,927	570,447	20,137,374	—	20,137,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	406,210	200,042	606,253	3,550,914	4,157,167	△4,157,167	—
計	12,376,042	7,797,137	20,173,180	4,121,361	24,294,541	△4,157,167	20,137,374
セグメント利益	4,946,713	1,365,604	6,312,317	185,281	6,497,599	△3,424,153	3,073,445

(注) 1. 「その他」の区分には株式会社構造計画研究所を除く他の連結子会社が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△4,157,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	955.85円
1株当たり当期純利益	192.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

- (注) 1. 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2025年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)
エンジニアリングコンサルティング	4,415,690
プロダクツサービス	4,410,916
その他	576,753
合計	9,403,360

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

2. 当社は、2024年7月1日に単独株式移転により、株式会社構造計画研究所の完全親会社として設立されたため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンジニアリングコンサルティング	12,752,131	6,306,523
プロダクツサービス	7,575,156	2,225,452
その他	553,054	55,667
合計	20,880,341	8,587,643

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 当社は、2024年7月1日に単独株式移転により、株式会社構造計画研究所の完全親会社として設立されたため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)
エンジニアリングコンサルティング	11,969,831
プロダクツサービス	7,597,095
その他	570,447
合計	20,137,374

(注) 当社は、2024年7月1日に単独株式移転により、株式会社構造計画研究所の完全親会社として設立されたため、前年同期との比較は行っておりません。